

(3) 環境・経済統合勘定の推計に関する研究

経済企画庁経済研究所国民経済計算部

研究代表者 深見 正仁

山口 大輔

(委員会)

座長 鵜野公郎 (慶応義塾大学総合政策学部長)

小野宏哉 (麗澤大学国際経済学部教授)

赤尾健一 (早稲田大学社会科学部助教授)

(委託先)

財団法人 日本総合研究所

西藤 冲

松岡 斉

浅川あや子

小川 俊夫

夏目 博人

平成 7 ～ 9 年度合計予算額 35,977 千円

(平成 9 年度予算額 14,549 千円)

[要旨]

1993 年に国連が国民経済計算体系 (SNA) を改訂した際、「環境・経済統合勘定」(Satellite System for Integrated Environmental and Economic Accounting ; SEEA) を SNA のサテライト勘定として導入することが提唱され、その概念、構造等が改訂 SNA マニュアルや別途国連が刊行した「ハンドブック環境・経済統合勘定(暫定版)」で示された。

こうした中で我が国においても 1991 年から中長期的課題として環境・経済統合勘定の研究開発を行っており、1995 年には第 1 次の試算値の公表した。

平成 7 ～ 9 年度の研究は、第 1 次試算をさらに発展させたものであり、推計精度の向上、地球環境問題への対応、長期時系列推計、物量表の整備を行った。

特に平成 9 年度においては、基本勘定表の定義を含めた総合的な整理を行い、完成度の向上を図った。加えて地球環境問題のうち CO₂ による地球温暖化についての帰属環境費用の推計方法を検討し、費用を試算した。

このような総合的な環境・経済統合勘定の推計は、世界でも類例のない試みであるが、環境・経済統合勘定の体系自体さらに理論的成熟化を図る必要があり、残された課題を解決するために、今後とも研究を推進する必要がある。

[キーワード] SNA、SEEA、実際環境費用、帰属環境費用

1. 序

「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント委員会)の報告(1987年4月)を契機に「持続可能な開発」への関心が高まり、この概念に沿った政策決定を行う上で必要な情報を提供するための統計として、環境・経済統合勘定の開発を促進することが、「地球サミット」(1992年6月)のアジェンダ21等で提唱された。また、1993年に国連は25年ぶりにSNAを改訂したが、その中で環境・経済統合勘定がサテライト勘定の一つとして導入され、その概念、構造等が改訂SNAマニュアルの第21章及び別途刊行された「ハンドブック環境・経済統合勘定(暫定版)」で示されている。

2. 研究目的

我が国としても持続可能な開発という国際的な動向に対応して経済活動が環境に与える負荷を統一的な基準で評価し、SNAと整合的な環境・経済統合勘定を開発する必要があるとの認識から、平成3年度に予備的研究を行い、平成4年度～6年度にかけて「国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための研究」を行ってきた。これらを踏まえた上で、平成7年度～9年度の「環境・経済統合勘定の推計に関する研究」は、推計範囲の拡大、精度の向上を図り、環境と経済の相互関係の把握・分析するための実用的なツールとしての環境・経済統合勘定を開発することを目的に実施された。

3. 研究方法

(1) 研究会の設置

本研究会のために学者・専門家による研究会を設置し、調査内容の検討の他、勘定表で使用している用語や各セルの定義の検討・見直し、推計方法、試算結果の妥当性や客観性、理論上の定義づけ及び今後の課題等についての検討を行った。また、各委員には調査内容に関する評価や今後の課題等について、報告書用の原稿の執筆をお願いした。

(2) 専門家からのヒヤリングの活用

本研究のために環境・経済統合勘定体系、勘定構造及び評価方法、CO₂に

関する帰属環境費用の推計方法の検討や費用の試算、廃棄物の取り扱いに関する理論及び推計上の定義等について、各方面の専門家からのヒヤリングを実施した。

(3) 文献・資料調査

環境・経済統合勘定体系、勘定構造及び評価方法等に関する内外の文献や資料を収集し、分析した。また、「地球環境問題」等の分野については、欧米諸国を中心とした諸外国における研究状況に関する追加情報や関連文献・資料の入手・分析を併せて行った。

(4) プロジェクトチームの編成

国内、海外の文献・データの収集・整理・分析、推計上の定義や評価方法の検討など幅広い分野の調査作業が必要なため、外部の優れた専門家を含むプロジェクトチームを編成し、機動的に調査研究を推進した。

4. 研究内容

(平成7年度)

平成7年度研究では、以下の4つの項目を重点に研究作業を行った。

(1) 実際環境費用の検討

① 実際環境費用の推計手法

実際環境費用の推計に用いたデータとそのデータを用いた推計方法と推計式の整理を行い、システムティックな推計に移行するための基礎条件を整備した。

② 実際環境費用の精度の精度向上と遡及計算

産業の外部的環境保護活動であるエコビジネスの市場規模動向及び、内部的環境保護活動を表現できる企業の環境会計の動向について既存文献をもとに整理を行った。また、資産の区分、土地利用の区分等について、国連ハンドブックにおける区分との比較を行い、その妥当性を検討するとともに、国の環境保全予算の整理方法を検討した。

さらに、遡及するために必要となる資料の整理と1975年及び1980年を対象としたエコビジネスについての遡及を試算した。

③ 実際環境費用の次年度へ向けての課題の整理

①②の実際環境費用に関する研究成果を踏まえて、次年度以降に実施すべき課題の整理を行った。

(2) 帰属環境費用の検討

① 帰属環境費用の推計結果の見直し

平成6年度の推計結果のうち、推計結果に問題があると考えられた「環境装置の除去コスト」、「水質汚濁の除去コストと排出ルート」及び「生態系の破壊に該当する土地利用と森林伐採」について新たな推計方法を検討した。

② 帰属環境費用の精度の向上

大気汚染と水質汚濁について推計の対象範囲を拡張して推計方法の検討を行った。大気については、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント及びばいじんを対象とした。水質については、N（窒素）とP（リン）を対象とした。

③ 帰属環境費用の遡及計算

大気汚染、水質汚濁、生態系の破壊（土地開発と森林伐採）、資源の枯渇について1975年、1980年を対象年次として遡及計算を行った。

④ 帰属環境費用の次年度へ向けての課題の整理

①②③の帰属環境費用に関する研究成果を踏まえて、次年度以降実施すべき課題の整理を行った。

(3) 地球環境への影響に関する検討

① 地球温暖化問題の現状

既存文献より地球温暖化問題の現状を整理し、世界及び日本の二酸化炭素排出量及び日本の地球温暖化防止行動計画を整理した。

② 地球温暖化対策技術

OECD／IEAによる地球温暖化対策技術及び環境庁が実施した「地球温暖化防止対策ハンドブック」による対策技術を整理した。

③ 地球温暖化問題の研究事例

地球温暖化に関するコスト評価を行っている既存調査レポートを整理し

た。

(4) 環境・経済統合勘定の推計式の整理と遡及計算

① 環境・経済統合勘定の推計式の整理

実際環境費用及び帰属環境費用について推計を行ったセルについて、計数と推計式を示した整理を行った。

② 環境・経済統合勘定の遡及計算

本調査で入手したデータの範囲内について、1975年と1980年を対象年次とした統合勘定表を作成した。

③ 次年度研究へ向けての課題の整理

①②の統合勘定作成に関する研究成果を踏まえて、次年度以降実施すべき課題の整理を行った。

(平成8年度)

平成8年度研究では、前年度までの研究成果を踏まえて、基本勘定表の充実政策的ニーズの考慮、分析上のニーズの考慮、SNA基礎データの活用強化を基本方針として研究内容を選定し、以下の4つの項目を重点に研究作業を行った。

(1) 基本勘定表の完成度向上への対応

① 帰属環境費用の精度の向上

帰属環境費用に関して、自動車からのNO_x排出量等の試算方法の見直しと関連データの整備を行った。

② 実際環境費用の精度の向上

SNA試算の推計で使われている統計データを整理するとともに、環境保護関連予算を経済コードに対応させて整理を行った。

③ 基準年次の遡及と実質化の検討

1975年から1990年までを5年間隔で遡及計算を行い、4時点の環境・経済統合勘定表を作成した。また、各セルのうち、実質化推計の対象となる項目の整理を行った。

(2) 自然環境領域への対応

① 自然環境に対する土地資産からのアプローチ

土地利用に関する物量データの整理を行い、SNA土地資産データから欠落していると考えられる物量データを分析した。

さらに、土地物量データの基本勘定表への反映方法を検討した。

② 環境サービスへのアプローチ

国連ハンドブックにおける自然環境の取り扱い、環境指標に関する研究動向、森林資源勘定の研究動向を整理するとともに、森林関係のデータの整理を進め、「生態系の破壊」に関する今後の作業方針及び環境サービスを基本勘定表へ反映する場合の項目整理を行った。

(3) 地球環境問題への対応

地球環境問題のうち、地球温暖化へのアプローチとして、エネルギー統計データとSNAデータとの項目の関数及び数値を整理した。

(4) 基本勘定表を用いた分析内容の検討

① 実際環境費用と帰属環境費用の総合分析

水質汚濁、大気汚染についての基本勘定表を用いた分離の可能性と方法及び総合分析の考え方を整理した。

② 産業別生産活動と環境費用の分析

基本勘定表を基礎として、産業別の生産活動と実際環境費用及び帰属環境費用を付帯表として作成する手法を検討した。

(平成9年度)

平成9年度研究では、過去の研究の成果を踏まえて以下の項目に重点をおいて研究作業を行った。

(1) 基本勘定表の完成度向上への対応

平成8年度までの研究成果を踏まえ、基本勘定表の定義の見直しを含めた総合的な整理を行い、完成度の向上を図った。

(2) 地球環境問題への対応

① 基礎データの収集整理

地球環境への影響のうち、地球温暖化の主要因であるCO₂について、他の研究機関による研究成果を活用しつつ、帰属環境費用推計のための基礎データを収集整理した。

② 帰属環境費用の推計

CO₂による地球温暖化について帰属環境費用の推計方法を検討し、費用を試算した。

(3) 遡及計算と解析

① 遡及計算用データの見直しと試算

上記(1)(2)の研究項目を踏まえ、4対象年次(昭和50年、55年、60年及び平成2年)の試算で使用するデータの見直しと試算を行った。

② 昭和45年、平成7年データの収集

昭和45年の遡及計算用データ並びに平成7年の遡及計算用の新たなデータを収集した。

③ 時系列推計の実施

上記①②の研究作業を基に、昭和45年から平成7年までの5年毎6年次の時系列的な推計を行い、さらに平成2年を基準とする実質化を行った。

(4) 物量表示の勘定表の作成

金額表示の勘定表の裏付けとなる物量表示の勘定表を作成した。

以上の研究作業を踏まえ、環境・経済統合勘定の試算を行った。

5. 研究の成果

(1) 勘定体系

① 計数

環境・経済統合勘定は、大別すると二種類の計数からなる。

一つは、SNAのフロー、ストックの既存計数から分離される環境関連の支出額(実際環境費用)や資産額(環境関連資産額)であり、これにより、経済活動中の環境保護活動の状況等が詳細に把握できることとなる。

もう一つは、経済活動に伴う環境の悪化を経済活動の費用として貨幣表示する「帰属環境費用」である。帰属環境費用は、環境に関する外部不経済を貨幣表示するものと言える。

②勘定表

このような計数を、SNAの「財貨・サービスの需要と供給表」及び「非金融資産表」を統合・再整理した行列形式の勘定表にとりまとめたものが「環境・経済統合勘定表」である。

この勘定表により、経済活動全体の中において、どの経済主体が、どのような規模の環境保護活動を行い、また、どの程度の環境悪化を引き起しているか等が、貨幣表示でわかることになる。

③環境調整済国内純生産

帰属環境費用を国内純生産（NDP）から控除した計数は「環境調整済国内純生産」（EDP；Eco Domestic Product）と呼ばれ、一般には「グリーンGDP」と呼ばれることがある。

これは、NDPがGDPから生産活動に伴う固定資本の減耗額を控除して計算される純粋の付加価値額であるように、NDPからさらに経済活動に伴う自然資産の減耗額とも言える帰属環境費用を控除することによって、環境まで考慮に入れた付加価値額を算出しているとみることができるためである。

（2） 試算の対象

①実際環境費用

環境関連の経済活動に関して実際に支払われた「実際環境費用」については、産業の公害防止活動・廃棄物処理・リサイクル、政府の下水処理・廃棄物処理等の生産活動を対象とし、その産出額、支出額（中間消費、最終消費）、費用構造（中間投入、固定資本減耗、間接税・補助金、雇用者所得、営業余剰）等を試算した。

②環境関連資産

環境に関連する資産である「環境関連資産」については、産業の公害防止施設・廃棄物処理施設等、政府の下水処理施設・廃棄物処理施設、森林、利用形態別の土地、地下資源等を対象とし、そのストック額、年間の資産形成額等を試算した。

③帰属環境費用

環境悪化の貨幣評価（＝自然資産の減耗額）である「帰属環境費用」に

については、自然資産の使用形態等に応じて4つに分類し、各々について次の環境項目を試算の対象とした。対象となった環境項目は主要なものが選択されているものの、広範な環境問題のごく一部であることは否めない。

ア 廃物の排出

- ・大気汚染（硫黄酸化物； SO_x 、窒素酸化物； NO_x ）
- ・水質汚濁（生物化学的酸素要求量；BOD、化学的酸素要求量；COD、窒素；N、磷；P）

イ 土地・森林等の使用

- ・土地開発
- ・森林伐採

ウ 資源の枯渇

地下資源の枯渇（石炭、石灰石、亜鉛）

エ 地球環境への影響

二酸化炭素の排出による地球温暖化

さらに、自然資産の復元活動はプラスの帰属環境費用を生むと考え、次の活動を対象に試算した。

オ 自然資産の復元

- ・汚濁河川等のしゅんせつ、導水事業
- ・農用地土壌汚染改良事業

(3) 帰属環境費用の推計方法

帰属環境費用の推計については様々な方法が考えられるが、本研究では、いわゆる「維持費用評価法」を基本とした。

維持費用評価法とは、現に生じた環境の質的・量的変化を、ある水準に維持しようとしたならば必要であったと推定される費用によって間接的に評価する方法である。例えば、現に生じている大気汚染について、汚染物質を事前に除去して汚染を発生させないためにはいくらかかるか、を推計することとなる。

すなわち、発生した環境悪化に関する仮想的な対策費用を推計するものであり、環境悪化による被害額を表すものではないことに留意する必要がある。

個々の環境項目に関する具体的な推計方法は、次のとおりである。

①廃物の排出（大気汚染、水質汚濁）

汚染物質等の発生源別に排出削減のための費用原単位を計算し、それを排出量に乗じて帰属環境費用を推計した。

②土地・森林等の使用（土地開発、森林伐採）

使用を断念した場合の遺失利益を帰属環境費用とした。

③資源の枯渇（地下資源の枯渇）

ユーザー・コスト法（地下資源の採取から得られる毎期の収益の一部をその資源が枯渇した後にも同様の所得（恒常的所得）が得られるように他の資産に投資するとした場合の、毎期の収益と恒常的所得の差をもって当該期の帰属環境費用とする方法）により推計した。

④地球環境への影響（二酸化炭素の排出による地球温暖化）

二酸化炭素に係る自然吸収量をもって地球温暖化が生じない二酸化炭素排出量とし、その排出量を超える超過排出量を帰属環境費用の推計対象とした。二酸化炭素の排出削減に関する最も経済合理的な対策組み合わせ下における排出削減費用原単位を国立環境研究所の協力により計算し、これを超過排出量に乗じて帰属環境費用を推計した。

⑤自然資産の復元（河川等の水質改善、農用地土壌改良）

復元事業に要した費用をプラスの帰属環境費用とした。

（４） 長期時系列推計と物量表

以上のような体系、推計方法等に基づき、1970年（昭和45年）から1995年（平成7年）までの5年毎6時点について、名目値による環境・経済統合勘定表を作成するとともに、時系列比較ができるよう1990年を基準年次とする実質値も試算した。実質値の算定は、SNAの既存デフレーター等を利用して行った。

また、貨幣表示の環境・経済統合勘定表の裏付けとなる物量表示の統計表を併せて作成した。この物量表には、帰属環境費用の推計の基礎となった環境悪化に関する物量等が記載されている。

(5) 試算結果の概要

①1990 年の経済活動と環境に関する外部不経済の状況 (図 1)

(1) 実際環境費用

- ・ GDP 430 兆円に対して、環境保護に関する生産活動の付加価値額は、産業が 3 兆円、政府が 1.5 兆円の合計 4.5 兆円で GDP の 1.0%であった。

- ・ 環境に関連する生産活動によって生産された環境関連の財貨・サービスの総産出額は 6 兆円(総産出額の 0.8%)であり、3.9 兆円が中間消費(総中間消費の 1.0%)され、2.2 兆円が最終消費(総最終消費の 0.8%)された。

(2) 環境関連資産

- ・ 1990 年中に人工資産額は、135 兆円増加し、そのうち環境保護資産は 3 兆円増加した。その結果、期末のストック額は、人工資産合計 1,052 兆円に対して、環境保護資産は 35 兆円(3.3%)で、産業が 2.4 兆円、政府が 32.5 兆円となった。

一方、森林の期末ストック額は 41 兆円であった。

(3) 帰属環境費用

- ・ 帰属環境費用総額は、4.2 兆円となり、対 GDP 比で 1.0% (対 NDP 比 1.1%) であった。

- ・ 悪化した自然資産の種類別では、大気が 2.4 兆円、水が 0.7 兆円、土地が 1.1 兆円であった。

- ・ 地球温暖化の原因物質である二酸化炭素について帰属環境費用を推計したところ、地球温暖化をもたらさない排出水準にするためには 1990 年の排出量の 76%をカットする必要がある、これが可能な対策費用(=帰属環境費用)は算定できないという結論になった。参考までに実施可能な対策の費用で、排出量 76%カットに相当する帰属環境費用を推計すると、1 兆 8,800 億~2 兆 1,600 億となる。これは大幅な過小推計値であるものの、対 GDP 比で 0.5%弱、他の推計対象となった環境悪化に係る帰属環境費用の 5 割前後に相当した。

(4) 環境調整済国内純生産

- ・ NDP から帰属環境費用(二酸化炭素に係るものを含まない)を控除した EDP は、362.7 兆円となった。

②長期時系列比較（表2、図3）

1975年～1995年までの5年毎6時点について、実質値による勘定表に基づき、経済と環境の長期的推移をみてみる。なお、1995年の数値は、基礎統計が十分に整備されていないため、仮試算値である。

（1）実際環境費用

- ・1995年のGDPは1970年の2.5倍であるが、環境保護活動の付加価値額は5.6倍と大幅に伸び、構成比は0.5%から1.1%に増加した。特に、産業の環境保護活動の伸びが大きい。

- ・1995年の最終消費支出は1970年の2.5倍であるが、環境関連の財貨・サービスの最終消費支出額は3.9倍となり、構成比は0.6%から1.0%に増加した。1990年代に政府による環境関連の財貨・サービスの最終消費が急増しているのは、環境行政関連の予算額の増加によるものと考えられる。

（2）環境関連資産

- ・1995年の人工資産総額は1970年の4.5倍であるが、環境保護資産額は11.9倍と大幅に伸び、構成比は1.3%～3.4%に増加した。特に政府の環境保護資産の伸びが大きい。

- ・1995年の森林資産額は1970年の1.7倍であり、これは主として自然成長によるものと考えられる。生産される資産全体に対する構成比は8.3%から3.3%へ低下した。

（3）帰属環境費用

- ・帰属環境費用総額は、1975年が最も高く6.2兆円、1990年が最も低く4.2兆円となり、全体的傾向としては、1970年代に高く、1980年代以降は低下して、横ばいになっている。

- ・対GDP比1970年が最も高く3.1%であったが、70年代に急速に低下して、1980年に1.5%になり、1990年、1995年は1.0%であった。

- ・環境悪化の原因別では、1970年には産業の生産活動が帰属環境費用総額の76%を占め、家計の最終消費は21%であったが、以後、徐々に産業の生産活動の比率が低下する一方、家計の最終消費の比率は増加し、

1995年には産業の生産活動が52%、家計の最終消費が48%となった。

・悪化した自然資産の種類別では、1970年には大気が72%を占め、土地が18%、水が6%であったが、大気は徐々に少なくなる一方、土地は横ばい、水は増加したため、1995年には、大気55%、土地26%、水20%となった。

・参考試算した二酸化炭素による地球温暖化の帰属環境費用は、1970年の1.2～1.4兆円から1995年の2.1～2.4兆円へ増加しているが、対GDP比では、0.7%から0.5%に低下している。

(4) 環境調整済国内総生産

・GDPから帰属環境費用（二酸化炭素に係るものを含まない）を控除した環境調整済国内総生産は、1970年の179.7兆円から460.4兆円へ256%の伸びを示しており、GDPが増加する一方、帰属環境費用は減少したため、GDPの伸び率（251%）より大きかった。

添付表

1970～1995年の環境・経済統合勘定表（名目値）

1970～1995年の環境・経済統合勘定表（実質値）

1970～1995年の環境・経済統合勘定表の付表としての物量表

〔研究発表の状況〕

『環境・経済統合勘定に推計に関する研究』（平成8年3月）

『環境・経済統合勘定に推計に関する研究』（平成9年3月）

図1 1990年の経済活動と環境に関する外部不経済(名目値)

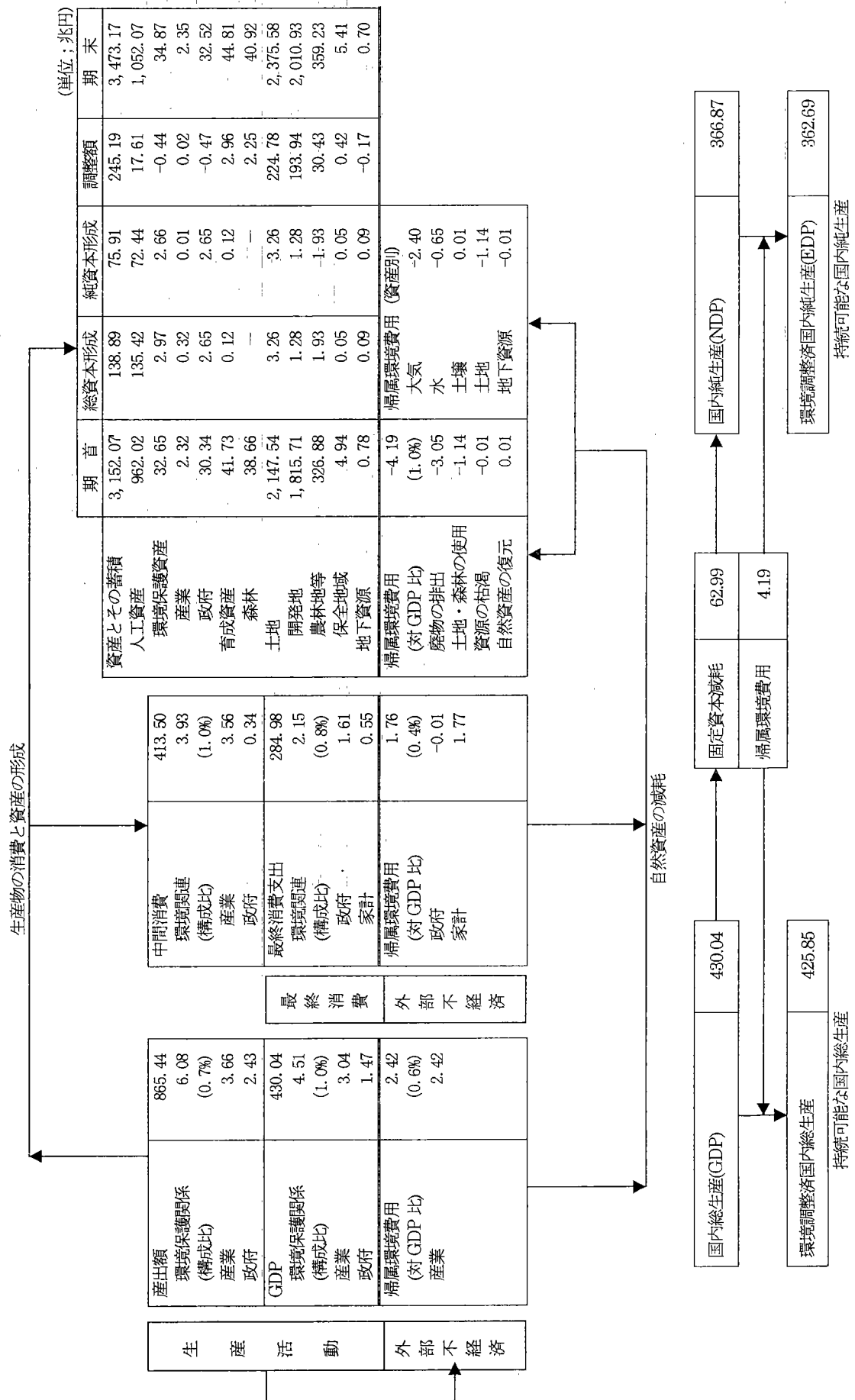


表2 長期時系列比較表（実質値）

（１）生産・消費に係る環境関連計数の推移

上段：実質値；１０億円 下段：９０年を１００とした指数

対応する行列番号		１９７０年	１９７５年	１９８０年	１９８５年	１９９０年	１９９５年
国内総生産（ＧＤＰ）	(26, 01)	185,467.5	230,371.4	290,288.3	342,399.8	429,860.4	464,883.1
		43	54	68	80	100	108
環境保護活動（粗付加価値）		876.5	1,458.6	3,029.0	4,137.4	4,503.5	4,915.5
（ＧＤＰ構成比）		0.5%	0.6%	1.0%	1.2%	1.0%	1.1%
		19	32	67	92	100	109
産業の環境保護活動	(26+13, 07)	424.3	782.2	2,173.9	2,801.3	3,038.2	3,266.8
政府の環境保護活動	(26+13, 12)	452.2	676.4	855.1	1,336.1	1,465.3	1,648.7
		31	46	58	91	100	113
最終消費支出	(02, 15)	128,223.6	166,556.6	202,026.7	233,914.7	284,709.0	314,826.9
		45	59	71	82	100	111
環境関連の財貨・サービスの最終消費	(03, 15)	773.8	1,210.0	1,587.3	1,952.1	2,152.3	3,050.9
（最終消費支出構成比）		0.6%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%
		36	56	74	91	100	142
政府による最終消費	(03, 16)	580.2	960.0	1,131.4	1,418.1	1,607.3	2,474.0
		36	60	70	88	100	154
家計による最終消費	(03, 18)	193.6	250.1	455.9	534.0	545.0	576.9
		36	46	84	98	100	106

（２）期末ストックに係る環境関連計数の推移

上段：実質値；１０億円 下段：９０年を１００とした指数

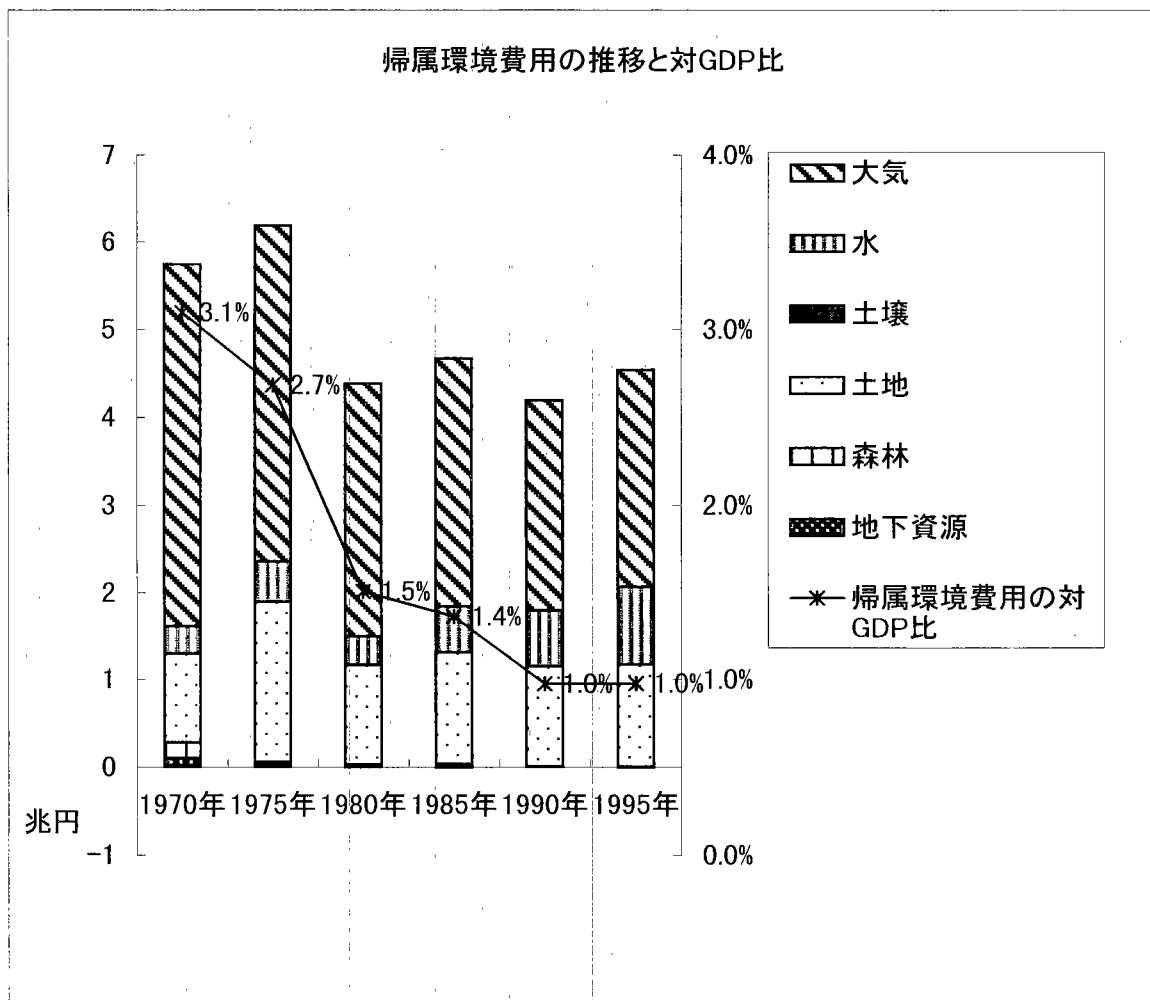
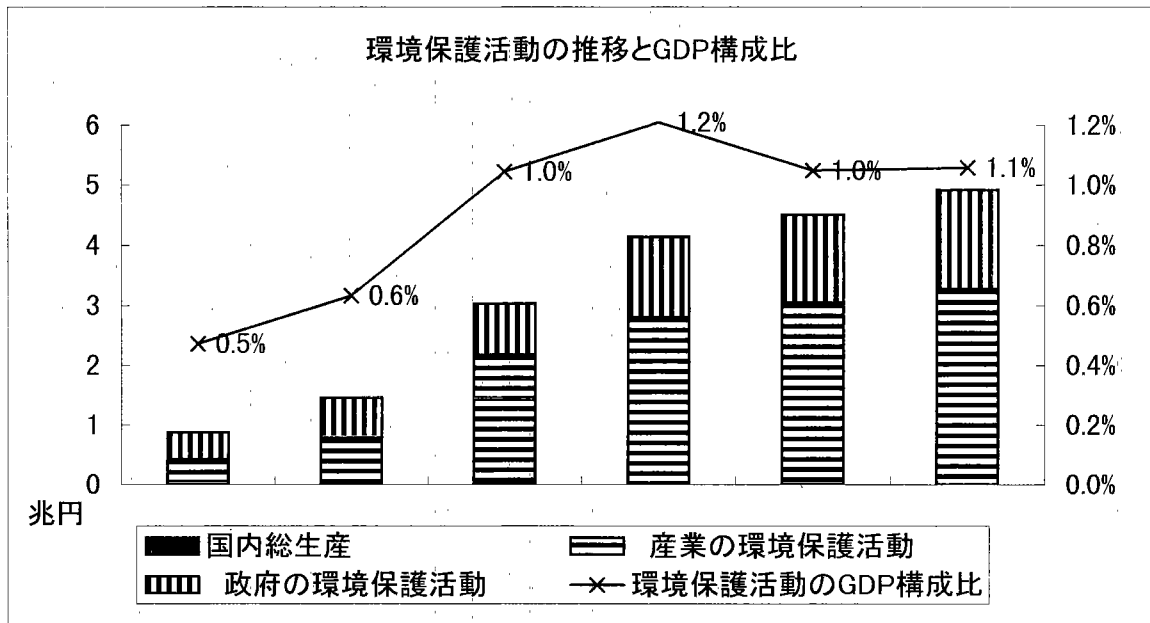
対応する行列番号		１９７０年	１９７５年	１９８０年	１９８５年	１９９０年	１９９５年
生産される資産	(41, 21)	314,163.3	524,590.3	703,669.7	863,244.8	1,094,743.6	1,311,254.4
		29	48	64	79	100	120
人工資産	(41, 22)	282,496.8	493,389.7	668,255.7	824,166.9	1,052,073.8	1,263,008.5
		27	47	64	78	100	120
環境保護資産	(41, 23)	3,552.6	9,479.1	18,206.3	26,793.6	34,640.7	42,445.6
（人工資産構成比）		1.3%	1.9%	2.7%	3.3%	3.3%	3.4%
		10	27	53	77	100	123
産業	(41, 24)	295.7	1,386.8	1,748.4	2,282.9	2,346.2	2,016.0
		13	75	75	97	100	86
政府	(41, 25)	3,256.9	8,092.4	16,457.9	24,510.7	32,294.5	40,429.6
		10	25	51	76	100	125
森林	(41, 29)	26,067.6	26,925.4	31,017.0	35,267.0	38,773.9	43,552.1
（生産される資産構成比）		8.3%	5.1%	4.4%	4.1%	3.5%	3.3%
		67	69	80	91	100	112

（３）環境調整済国内総生産と帰属環境費用の推移

上段：実質値；１０億円 下段：９０年を１００とした指数

対応する行列番号		１９７０年	１９７５年	１９８０年	１９８５年	１９９０年	１９９５年
国内総生産（ＧＤＰ）	(26, 01)	185,467.5	230,371.4	290,288.3	342,399.8	429,860.4	464,883.1
		43	54	68	80	100	108
環境調整済国内総生産	(25, 01)	179,722.6	224,188.2	285,911.4	337,734.9	425,674.0	460,350.3
		42	53	67	79	100	108
帰属環境費用	(33, 01)	5,744.9	6,183.2	4,376.9	4,664.9	4,186.4	4,532.8
（対ＧＤＰ比）		3.1%	2.7%	1.5%	1.4%	1.0%	1.0%
		137	148	105	111	100	108
産業の生産活動	(33, 06)	4,350.4	4,319.4	2,599.5	2,785.4	2,424.5	2,358.4
（帰属環境費用構成比、以下同じ）		75.7%	69.9%	59.4%	59.7%	57.9%	52.0%
		179.4	178.2	107.2	114.9	100	97.3
家計の最終消費支出	(16+23, 18)	1,211.2	1,849.4	1,793.7	1,894.5	1,770.2	2,189.8
		21.1%	29.9%	41.0%	40.6%	42.3%	48.3%
		68.4	104.5	101.3	107.0	100	123.7
大気	(16, 32)	4,132.4	3,830.9	2,884.4	2,832.1	2,398.3	2,476.9
		71.9%	62.0%	65.9%	60.7%	57.3%	54.6%
		172	160	120	118	100	103
水	(16+22, 33)	319.2	459.6	332.3	528.8	645.4	896.7
		5.6%	7.4%	7.6%	11.3%	15.4%	19.8%
		49	71	51	82	100	139
土壌	(22, 34)	0.0	-4.8	-6.1	-7.1	-5.7	-8.4
		0.0%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.2%
		0	85	106	125	100	147
土地	(16, 35)	1,016.4	1,846.0	1,137.3	1,279.7	1,140.7	1,164.2
		17.7%	29.9%	26.0%	27.4%	27.2%	25.7%
		89	162	100	112	100	102
森林	(16, 29)	177.2	27.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		-	-	-	-	-	-
地下資源	(16, 39)	99.7	24.7	29.0	31.4	7.7	3.4
		1.7%	0.4%	0.7%	0.7%	0.2%	0.1%
		1,302	322	379	410	100	45
（参考値）二酸化炭素による地球温暖化		1,198.5～	1,528.5～	1,625.1～	1,576.8～	1,875.2～	2,079.7～
（対ＧＤＰ比）		1,381.5	1,761.9	1,873.2	1,817.6	2,161.6	2,397.2
		0.65～0.74%	0.66～0.76%	0.56～0.65%	0.46～0.53%	0.44～0.50%	0.45～0.52%

図3 長期時系列比較図(実質値)



昭和45年(1970年)

出力表示で「 $\cdot \cdot \cdot$ 」は観念的に存在しないセルを、「 $\cdot \cdot \cdot$ 」は推計でききとられたセルを、 $(04 \equiv 05 + 15 + 20 + 40)$ は選挙制の合計である。

昭和50年(1975年)

單位：10 (億元)

出力表示で「-----」は概念的に存在しないセルを、「・・」は推計で必要（供給）は需要側の合計である（ $04=05+15+20+40$ ）

（單位：10億円）

要(供給)は、療養費の合計である(04=05+15+20+40)

平成 2 年(1990 年) 【名目値】

[illegible]

出力表示で「-----」は概念的に存在しないセルを、「・・」は推計で必要（供給）は概念的に存在しないセルを、 $(04=05+15+20+40)$

平 成 7 年 (1995 年) 【名目値】

平成 7 年 (1995 年)										単位: 10 億円									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家 計									
生産活動										家									

昭和45年(1970年) 【実質値】

[illegible]

田力表示で「-----」は顕意的に存在しないセルを、「1:1」は推計で需要（供給）は需要額の合計である（ $04=05+15+30+40$ ）

昭和50年(1975年)

力表示で「—」は概念的に存在しないセルを、「…」は推計でないため数値を計上しないセルを、「()」は特種のセルをそれぞれ表す。また、空白のセルは耐久消費財、歴史遺産、木材等の産林資源の輸入及び石油等の地下資源の輸入に關する特種セルを表す。

表(母数)は臺灣の分額である。 $(0.4=0.5+1.5+2.0+4.0)$

〔單位：10億円〕

出力表示で「――」は概念的に存在しないセルを、「・・・」は推計である需要（供給）は需要側の合計である（ $0.4=0.5+1.5+2.0+4.0$ ）

[illegible]

【実質値】

出力表示で「-----」は概念的に存在しないセルを、「・・・」は推計できないため数値を計上しないセルを、「く」は特掲のセルをそれぞれ表す。また、空白のセルは耐久消費財、歴史遺産、木材等の需要（供給）は需要側の合計である（ $04=05+15+20+40$ ）

【案實錄】 平成 7 年（1995 年）

付表としての物量表の試算結果(1970年)

昭和45年(1970年)

項目	単位	番号	生産活動										影響を受ける事項										出								
			輸入					産 業					政 府					影響を受ける事項													
			(01)	(02)	(03)	(04)	(05)	(06)	(07)	(08)	(09)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)		
【環境維持費用項目】																															
環境の排出																															
大気汚染																															
SOx	排出量	千/年	(01)	0.0	4,759.4	4,759.4	0.0	0.0	4,759.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	906	11.3	1.1	78.2													
NOx	排出量	千/年	(02)	0.0	1,555.9	1,555.9	0.0	0.0	1,555.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	601.1	3.0	0.3	997.9													
水質汚染																															
BOD	発生量	千/日	(03)	0.0	25,393.5	25,393.5	0.0	0.0	25,393.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4,434.1	0.0	0.0	4,434.1													
	除去量	千/日	(04)		-18,248.1	-14,382.2	-14,382.2	0.0	-14,382.2	0.0	-1,865.9	-1,865.9	0.0	0.0	-102.2	0.0	0.0	-180.2													
COO	発生量	千/日	(05)	0.0	7,120.1	6,992.5	0.0	0.0	6,992.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,084.4	0.0	0.0	3,084.4													
	除去量	千/日	(06)	0.0	26,395.8	26,395.8	0.0	0.0	26,395.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,474.9	0.0	0.0	2,474.9													
COO	発生量	千/日	(07)	0.0	-15,940.4	-14,003.2	-14,003.2	0.0	-14,003.2	0.0	-1,337.2	-1,337.2	0.0	0.0	-63.8	0.0	0.0	-63.8													
	除去量	千/日	(08)	0.0	8,645.2	8,347.9	0.0	0.0	8,347.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,748.2	0.0	0.0	1,748.2													
土壌汚染	排出量	千/日	(09)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
土地・森林等の使用																															
森林伐採																															
伐採量	千m3/年	(10)	0.0	45,351.0	27,759.0	0.0	0.0	0.0	27,759.0	0.0	17,592.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
成長量	千m3/年	(11)		-38,913.0	-28,388.4	-28,388.4	0.0	-28,388.4	0.0	-11,413.6	-11,413.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-38,913.0												
超過伐採量	千m3/年	(12)	0.0	6,178.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6,178.4	0.0	6,178.4	0.0	6,178.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
土地開墾																															
開墾地の増加	ha/年	(13)		59,900.0	59,900.0	0.0	0.0	0.0	59,900.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
開墾地の減少	ha/年	(14)		33,800.0	33,800.0	0.0	0.0	0.0	33,800.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
開墾地の増減	ha/年	(15)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
開墾地の増減	千/年	(16)	0.0	38,891.6	38,891.6	0.0	0.0	0.0	38,891.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
石炭	生産量	千/年	(17)		0.0	118,230.0	118,230.0	0.0	0.0	118,230.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
石炭石	生産量	千/年	(18)		0.0	118,230.0	118,230.0	0.0	0.0	118,230.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
石油	生産量	千/年	(19)		0.0	280.0	280.0	0.0	0.0	280.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
石油	生産量	千/年	(20)		0.0	280.0	280.0	0.0	0.0	280.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
石油	生産量	千/年	(21)		0.0	280.0	280.0	0.0	0.0	280.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
地味開採への影響																															
二酸化炭素による地球温暖化																															
発生量	千-C/年	(22)	0.0	197,900.0	195,500.0	1,600.0	1,600.0	0.0	1,600.0	0.0	1,600.0	0.0	0.0	0.0	23,100.0	0.0	0.0	23,100.0													
削減量	千-C/年	(23)																													
削減量	千-C/年	(24)	0.0	133,356.2	131,719.2	1,637.0	1,637.0	0.0	1,637.0	0.0	1,637.0	0.0	0.0	0.0	15,563.8	0.0	0.0	15,563.8													
【特種項目】																															
木材輸入量	千m3/年	(25)	19,800.0																												
ハルツ輸入量	千/年	(26)																													
石油輸入量	千/年	(27)	23,241.0																												
石油・製品輸入量	千/年	(28)	109,864.0																												
炭化石油加工輸入量	千/年	(29)	1,328.0																												
炭化石油輸入量	千/年	(30)	48.6																												
非鉄金属輸入量	千/年	(31)	7,209.9																												
自家消費電力	千/年	(32)																													
自家消費電力	千/年	(33)																													
農用地	千/年	(34)																													
農用地	千/年	(35)																													
森林・農地	千/年	(36)																													
宅地・道路・その他	千/年	(37)																													
緑地・農地	千/年	(38)																													

昭和50年(1975年)

— 92 —

昭和55年(1980年)

— 93 —

付表としての物量表の試算結果(1985年)

昭和60年(1985年)		輸 入										輸 出																	
		生産活動		産業		政 府		政 府		政 府		政 府		政 府		政 府		政 府		政 府		政 府		政 府		政 府		政 府	
項目	単位	(01)	(02)	(03)	(04)	(05)	(06)	(07)	(08)	(09)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	
【輸送・運搬】		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬		輸送・運搬	
大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染		大気汚染	
SOx	千t/年	0.0	1,139.0	1,139.0	0.0	0.0	0.0	1,139.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	30.5													
NOx	千t/年	0.0	1,227.7	1,227.7	0.0	0.0	0.0	1,227.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	72.7													
水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染		水質汚染	
BOD	千t/日	0.0	47,163.3	47,163.3	0.0	0.0	0.0	47,163.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52,145.0													
COD	千t/日	0.0	39,549.4	39,549.4	0.0	0.0	0.0	39,549.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70,302.0													
排出量	千t/日	0.0	4,958.3	4,958.3	0.0	0.0	0.0	4,958.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,974.0													
削減量	千t/日	0.0	44,838.3	44,838.3	0.0	0.0	0.0	44,838.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,974.0													
削減率	千t/日	0.0	35,979.7	35,979.7	0.0	0.0	0.0	35,979.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	311.7													
削減率	千t/日	0.0	8,603.4	8,603.4	0.0	0.0	0.0	8,603.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,380.1													
土壌汚染	千t/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用		土地・森林等の利用	
森林伐採	千m3/年	0.0	32,844.0	32,844.0	0.0	0.0	0.0	32,844.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
伐採量	千m3/年	0.0	32,844.0	32,844.0	0.0	0.0	0.0	32,844.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
成長量	千m3/年	0.0	-81,785.9	-81,785.9	0.0	0.0	0.0	-81,785.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-81,785.9													
超過伐採量	千m3/年	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓		土地開拓	
開拓地の増加	ha/年	0.0	34,000.0	34,000.0	0.0	0.0	0.0	34,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
農地の増加	ha/年	0.0	34,000.0	34,000.0	0.0	0.0	0.0	34,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
農地の減少	ha/年	0.0	2,000.0	2,000.0	0.0	0.0	0.0	2,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇		資源の枯渇	
石炭	千t/年	0.0	18,688.6	18,688.6	0.0	0.0	0.0	18,688.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
可採埋蔵量	百万t	0.0	184,156.0	184,156.0	0.0	0.0	0.0	184,156.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
石炭石	千t/年	0.0	184,156.0	184,156.0	0.0	0.0	0.0	184,156.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
可採埋蔵量	百万t	0.0	253.0	253.0	0.0	0.0	0.0	253.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
生産量	千t/年	0.0	253.0	253.0	0.0	0.0	0.0	253.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
可採埋蔵量	百万t	0.0	253.0	253.0	0.0	0.0	0.0	253.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響		地球温暖化への影響	
二酸化炭素による地球温暖化	千t-CO ₂ /年	0.0	235,300.0	235,300.0	4,000.0	4,000.0	0.0	239,300.0	4,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
発生量	千t-CO ₂ /年	0.0	235,300.0	235,300.0	4,000.0	4,000.0	0.0	239,300.0	4,000.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
削減量	千t-CO ₂ /年	0.0	172,988.9	172,988.9	2,902.2	2,902.2	0.0	185,891.1	2,902.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
削減率	千t-CO ₂ /年	0.0	172,988.9	172,988.9	2,902.2	2,902.2	0.0	185,891.1	2,902.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
【特種項目】		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目		特種項目	
木材輸入量	千m3/年	0.0	34,076.0	34,076.0	0.0	0.0	0.0	34,076.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
パルプ輸入量	千t/年	0.0	2,268.0	2,268.0	0.0	0.0	0.0	2,268.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
石油輸入量	千t/年	0.0	82,990.0	82,990.0	0.0	0.0	0.0	82,990.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
原油・製品輸入量	千t/年	0.0	227,600.0	227,600.0	0.0	0.0	0.0	227,600.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
液化石油ガス輸入量	千t/年	0.0	11,521.0	11,521.0	0.0	0.0	0.0	11,521.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
天然ガス輸入量	千t/年	0.0	125.0	125.0	0.0	0.0	0.0	125.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
非鉄金属輸入量	千t/年	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
自動車・軽自動車台数	千台	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
農用重機台数	千台	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0	14,720.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	14,720.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
電力消費量	百万kWh	0.0</																											

平成 7年(1995年)

— 96 —